



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年5月9日

上場会社名 株式会社ラウンドワン 上場取引所 東
 コード番号 4680 URL <http://www.round1.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 杉野 公彦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 佐々江 慎二 TEL 072-224-5115
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月28日 配当支払開始予定日 平成26年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	84,272	△1.9	10,088	△12.8	7,818	△4.9	△19,681	—
25年3月期	85,903	△4.1	11,565	△27.9	8,217	△28.4	601	△78.4

(注) 包括利益 26年3月期 △18,787百万円 (—) 25年3月期 738百万円 (△73.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	△206.56	—	△28.9	4.7	12.0
25年3月期	6.31	—	0.8	3.8	13.5

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	127,138	57,531	45.3	603.84
25年3月期	206,217	78,714	38.2	826.11

(参考) 自己資本 26年3月期 57,531百万円 25年3月期 78,714百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	20,456	46,611	△66,200	25,172
25年3月期	26,418	4,371	△34,564	24,274

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	1,905	317.0	2.4
26年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	1,905	—	2.8
27年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		38.1	

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	41,800	△0.2	4,600	△6.3	4,000	10.7	2,400	—	25.19
通期	85,500	1.5	10,000	△0.9	9,000	15.1	5,000	—	52.48

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

26年3月期	95,452,914株	25年3月期	95,452,914株
26年3月期	175,416株	25年3月期	170,071株
26年3月期	95,280,649株	25年3月期	95,284,037株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	82,998	△2.6	4,181	△8.8	7,831	△5.2	△19,667	—
25年3月期	85,193	△4.3	4,585	△46.4	8,262	△27.9	646	△76.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	△206.42	—
25年3月期	6.79	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	117,731	57,469	48.8	603.18
25年3月期	164,938	78,748	47.7	826.47

(参考) 自己資本 26年3月期 57,469百万円 25年3月期 78,748百万円

2. 平成27年3月期の個別業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	41,100	△0.5	4,000	9.8	2,400	—	25.19
通期	83,500	0.6	9,000	14.9	5,000	—	52.48

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	6
3. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による景気対策や日銀による金融緩和の効果により、円安や株高が進み、企業収益の改善や設備投資の持ち直しの兆しがみられる等、景気は総じて緩やかな回復基調で推移しました。他方、個人消費においては一部で回復の傾向が見られるものの、依然として節約志向、低価格志向が強い中、消費税増税に伴う実質所得の減少等の懸念材料も手伝い、先行き不透明な状況が続きました。

このような経済状況の中、当社グループにおいては、11月下旬から国内全店舗において「お得感」「割安感」を前面に打ち出した新料金体系を実施し、来客数の増加に努めた他、「ラウンドワン×エヴァンゲリオン新劇場版」等を起用したプロモーション活動や企画の実施、当社がメインスポンサーとして提供するテレビ番組「BLACK MILLION」で当社施設の魅力を発信する等の施策を行い、集客力の向上と業績回復に努めました。また、米国出店等の成長への布石として財務体質の強化を積極的に推し進め、国内37店舗について店舗資産を売却すると同時に賃借することで、営業を継続する手法であるセール・アンド・リースバックを実施し、実質有利子負債の大幅な削減を行いました。

以上の結果、当連結会計年度における連結業績は、売上高84,272百万円（前年同期比1.9%減）、営業利益10,088百万円（同12.8%減）、経常利益7,818百万円（同4.9%減）、当期純損失19,681百万円（前年同期は601百万円の当期純利益）となりました。

当社グループは、総合アミューズメント事業の単一セグメントとしているため、セグメント別の業績を記載いたしておりません。なお、サービス別の業績は次のとおりであります。

①ボウリング

全5回の健康ボウリング教室を全店舗にて実施、「生涯スポーツとして優れ、健康にも良い」ボウリングの魅力を伝え、ボウリングファン層の拡大に努めた他、「Hello Kitty」「エヴァンゲリオン新劇場版」等のキャラクターを起用したプレゼント企画を実施し、ライトユーザーの獲得に努めました。また、11月下旬からは「何ゲームでも投げトク料金」を開始し、集客の向上に努めましたが、前年同期に比べて8.6%の減収となりました。

②アミューズメント

メダルゲームや、クイズゲームの遊び方を伝える大人たちの楽しいゲーム教室を開催する等、新規顧客の開拓に努めた他、前期より継続しているクレーンゲームの景品構成の見直しをさらに進めました。また、11月下旬からはクレーンゲームの利用料金一律1回100円に設定し、メダルゲームの利用料金も大幅に値下げを行い、他社との差別化を進めました。これらの結果、前年同期に比べて1.3%の増収となりました。

③カラオケ

最新デンモク「Smart DAM」の導入や、「Hello Kitty」「エヴァンゲリオン新劇場版」等をテーマとしたキャラクタールーム設置店舗の拡大や、グランドメニューのリニューアルを実施いたしました。また、11月下旬からは飲み放題付きフリータイム料金を従来よりお得感のある料金体系へ見直しを行いました。これらの結果、前年同期に比べて1.3%の増収となりました。

④スポッチャ

各アイテムでの高得点チャレンジを募る「スポッチャ チャレンジイベント」や、スタンプラリーで「オリジナルグッズGETキャンペーン」等の開催を実施することで、施設の魅力を伝えつつ、ファミリー層の来場促進に努めました。これらの結果、前年同期に比べて5.7%の増収となりました。

②今後の見通し

個人消費の先行きが不透明な状況が続いていることから、当社グループを取り巻く環境は、楽観視できない状態で推移するものと予想されます。

このような状況の中、当社グループにおきましては、ディズニーコンテンツを使用した新たな企画、LINE等のSNSの活用及び人気タレントが出演するテレビコマーシャルの放送等により集客の向上に努めてまいります。加えて、複数の部門を連動させたバック料金の導入等で複合化施設の強みを活かすこと等により業績向上に努めてまいります。また、さらなる財務体質の強化を進めるとともに、米国子会社による北米への出店加速と収益構造の確立を進めてまいります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ79,079百万円減少の127,138百万円となりました。この要因は、繰延税金資産が2,233百万円減少、未収還付法人税が1,841百万円増加したこと等による流動資産の減少216百万円と、建物及び構築物(純額)が38,526百万円減少、土地が36,223百万円減少したこと等による固定資産の減少78,863百万円によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ57,897百万円減少の69,606百万円となりました。この要因は、1年内返済予定の長期借入金が19,114百万円減少、1年内返済予定の長期借入金(責任財産限定)が2,996百万円減少したこと等による流動負債の減少22,840百万円、長期借入金が23,670百万円減少、長期借入金(責任財産限定)が4,065百万円減少、リース債務が3,699百万円減少したこと等による固定負債の減少35,057百万円によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ21,182百万円減少の57,531百万円となりました。この要因は、剰余金の配当1,905百万円による減少と当期純損失19,681百万円の計上等により利益剰余金が22,071百万円減少したことによるものであります。

②連結キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結キャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フローで20,456百万円増加し、投資活動によるキャッシュ・フローで46,611百万円増加しましたが、財務活動によるキャッシュ・フローで66,200百万円減少しました。これらの結果、現金及び現金同等物は期首と比べて898百万円増加しております。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により増加した資金は20,456百万円で、その主な内訳は、減損損失31,656百万円の計上及び減価償却費15,928百万円の計上であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により増加した資金は46,611百万円で、その主な内訳は、有形固定資産の売却による50,841百万円の収入及び有形固定資産の取得による3,752百万円の支出であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により減少した資金は66,200百万円で、その主な内訳は、長期借入金の返済による57,784百万円の支出及び長期借入金(責任財産限定)の返済による7,061百万円の支出であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率(%)	34.1	31.3	35.0	38.2	45.3
時価ベースの 自己資本比率(%)	19.4	14.7	22.7	31.4	66.2
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率(年)	7.1	7.2	4.1	4.3	2.7
インタレスト・ カバレッジ・レシオ(倍)	5.3	4.9	7.6	8.0	8.7

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

① いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

② 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

③ キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

④ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループでは、株主の皆様に対する利益の還元を経営の重要課題と認識しており、安定した配当を継続することを基本方針としております。配当による既存株主様への還元の重要性は十分に認識しつつも、内部留保につきましては、当面の間は、より強固な財務体質への改善を目指しての有利子負債の削減や、収益の基盤となる新規店舗や既存店舗への設備投資のために活用することで企業価値を高めてまいりたいと考えております。

このような状況の中で、当期の1株当たりの期末配当を10円とし、年間20円（中間配当10円実施済み）を予定しております。次期に関しましても同額の実施を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの業績及び事業展開は、様々な事象により大きな影響を受ける可能性があります。当社グループでは、予測可能な事象とそのリスクについて十分に認識し、これらの予防及び発生した場合に対応出来る体制を整えておりますが、予想を越える事象が発生した場合においては、当社グループの業績及び事業展開に重大な影響が発生する可能性があります。以下に主な事項を記載いたしますが、これらは、本資料作成日現在において判断したものであります。

①経済情勢に関するリスク

政府主導の経済政策により、上場企業を中心に業績の回復や賃金の上昇がみられますが、消費税や社会保険料等の負担増により、個人消費の先行きは依然楽観視出来る状態には至っておりません。

当社グループが関連するボウリング・アミューズメント・カラオケ業界におきましても、景気の先行きが不透明な中、ファミリー層を中心として個人の消費意欲・レジャーに対する意欲に顕著な回復は見られない状況です。我が国の消費が一段と低迷した場合、当社グループ事業の展開や業績に影響を与える可能性があります。

②少子高齢化の進捗によるリスク

日本国内では少子高齢化が進捗しており、当社グループのコアターゲットである若年層は緩やかに減少しております。当社グループにおきましては、スポッチャ施設を中心としたファミリー層の取り込みや、ボウリング教室やゲーム教室等を通じたシニア層の取り込みに注力しておりますが、ターゲット層の拡大が思うように進まなかった場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③既存店舗の業績と新規出店の動向によるリスク

当社グループの業績は、既存店舗の業績と新規出店の動向に大きく左右されますが、既存店舗につきましては、毎期増収増益体制を維持し続けることは容易ではありません。既存店舗が閉鎖または減収となりその業績の落ち込みを新規店舗による増収でカバーしきれない場合は、当社グループの業績等に影響が生じる可能性があります。

④米国出店に関するリスク

当社グループでは、中長期的な発展確保のため、米国への出店を推進しております。異なる国における企業活動は、法律や慣習の相違等により日本国内で培ったノウハウでは通用しない、訴訟を含めた不測の事態が発生するリスクがあります。また、出店に関しましても、州法等出店地の諸法令の検討に時間を要した場合や必要な人材を確保できなかった場合、新規出店計画に影響が出る可能性があり、当社グループの将来の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤出店形態の変更に伴うリスク

当社グループは、財務体質の強化の為、店舗資産を売却すると同時に賃借することで営業を継続する手法であるセール・アンド・リースバックにより財務体質の強化を進めた結果、大多数の店舗が賃借物件となりました。これにより、賃借料の固定化等が、当社グループの事業展開や業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、所有不動産が減少した結果、不動産を担保とした借入れによる資金調達や借換えが従前より困難になるおそれがあり、当社グループの将来の新規出店計画や設備投資計画等に影響が生じる可能性があります。

⑥資金調達に関するリスク

当社グループは財務体質の強化を進めておりますが、金融市場の混乱や景気低迷の継続、及び金利動向等により、金融機関からの資金調達や借換えが困難な状況となった場合や、支払利息の増加等の要因が収益を圧迫する可能性があります。

⑦法的規制によるリスク

当社グループが運営する施設については、建築基準法及び消防法等の規制を受けております。また、視認性を高めるため屋外広告を設置しており、各都道府県の屋外広告物条例の規制を受ける場合があります。さらに、アミューズメント事業（ゲームコーナーの運営）に関しましては、『風俗営業の8号許可』の規制対象となっており、出店場所・営業時間・時間帯による入場者の年齢等について制限を受けております。また、カラオケ事業等では、飲食物の提供を行っているため、食品衛生法の規制を受けております。これらの法的規制が変更された場合、当社グループの事業展開や業績に影響が生じる可能性があります。

⑧食の安全に関するリスク

当社グループの運営する施設内においては、飲食物の提供を行っております。万一、これら飲食物が原因で食中毒や誤表示による事故等が発生した場合、当社グループの「食の安全」に対する信用低下により、当社グループの業績等に影響が生じる可能性があります。

⑨人材の確保及び育成によるリスク

当社グループでは、事業の継続及び拡大等のため適正な人員を確保する必要があり、これに並行して優秀な人材の育成と確保も重要な課題となっております。これらの人員計画が予定通りに進まない場合、事業の継続及び拡大等に影響が生じる可能性があります。また、当社グループでは多数の短時間労働者を雇用しておりますが、各種労働法令の改正や経済情勢の変化が人件費の上昇等を招いた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩特定人物への依存によるリスク

当社の代表取締役社長である杉野公彦は、株式会社ラウンドワンの創業者であり、かつ大株主です。当社グループでは、会社の設立時から現在にいたるまで、主要な経営判断を同氏に依存しております。一方で、同氏への依存度を低減する経営体制の構築を進めておりますが、何らかの事由により、同氏が当社グループの経営を行うことが困難な状況となった場合、当社グループの事業展開や業績に重大な影響が生じる可能性があります。

⑪個人情報の保護に関するリスク

個人情報の管理については、その重大性を十分に認識しており、社会においてSNS等による情報交換が発展する中、徹底した情報管理を行っております。現状において個人情報の流出等による大きな問題は発生しておりませんが、そのような問題が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑫スポーツの事業運営によるリスク

当社グループでは、平成26年3月末現在において営業している114店舗（日本国内111店舗・米国3店舗）の全店舗においてボウリング事業を運営しており、また、日本国内の45店舗においては、時間制料金により様々なスポーツ系アイテムを手軽に楽しんで頂くことができるスポッチャ事業を運営しております。当社グループでは、法令を遵守し、安全を第一として適切に運営を行っておりますが、スポーツの場を提供しているという性格上、お客様が怪我をされる等の予想外の事態が発生する可能性があります。お客様や従業員に大事故が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑬自然災害及び伝染病の発生等によるリスク

当社グループでは、事業継続計画（BCP）を策定し、地震・伝染病発生等へのリスク対策を進めておりますが、地震、津波、洪水等の自然災害、事故、テロ、伝染病の蔓延等、当社グループによる予測が不可能な事由により、店舗等が損害を受ける可能性があり、事業復旧に伴う費用負担や、レジャーに対する消費マインドの冷え込み等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑭店舗及び設備等の管理上のリスク

当社グループは運営する店舗および設備の安全管理に努めておりますが、老朽化等を原因とする事故が生じた場合や、安全維持のための予期せぬ大規模修繕の必要が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑮固定資産の減損会計適用による減損損失のリスク

当社グループでは、減損会計を適用しておりますが、店舗の収益状況や不動産の実勢価格の動向等により、減損損失を計上する必要が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑯無料シャトルバスの運行によるリスク

当社グループでは、一部の効外店舗において、最寄り駅と店舗をマイクロバスで無料送迎するサービスを実施しております。車輛設備の点検、従業員への教育、採用時・乗務時の確認等を徹底した上で、安全な運行管理に努めておりますが、何らかの事由により大規模な事故が発生した場合、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、国民的な生涯スポーツであるボウリング、仲間や家族そろって楽しめるアミューズメント、カラオケ等を通じ、人と人がコミュニケーションをはかれる場となる施設を地域の皆様に提供することを目的とし、地域密着型の屋内型複合レジャー施設を展開しております。

※店舗数 平成26年3月末現在

日本国内111・米国3

地域別 … 北海道/東北10・関東33・中部/東海/甲信越18・関西31・中国/四国/九州/沖縄19・米国3

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、単年度計画とする経営指標としまして、売上高、経常利益、売上高経常利益率を挙げております。

具体的な計画値と実績値は、以下のとおりです。

	当連結会計年度 平成26年3月期	当連結会計年度 平成26年3月期
区分	計画	実績
新規出店数(店)	1	1
売上高(百万円)	86,000	84,272
経常利益(百万円)	8,400	7,818
売上高経常利益率(%)	9.8	9.3

(注) 上記の計画値は、平成25年5月10日に公表いたしました業績予想値です。

平成27年3月期の計画値は、直近の業況を踏まえて、以下のとおりといたしました。

	次期連結会計年度 平成27年3月期
区分	計画
新規出店数(店)	7
売上高(百万円)	85,500
経常利益(百万円)	9,000
売上高経常利益率(%)	10.5

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループは、新規出店と既存店の業績向上により每期安定した成長を続けて参りましたが、将来的に中長期的な成長を見据えた場合、以下の3点を重要な戦略と認識しております。

① 売上の向上

当社グループでは、過去においては年間数十店舗を出店する等、全国展開を加速させた時期もございましたが、経済情勢の変化等を鑑み、ここ数年は財務体質の強化を優先させ、新規出店についてより高い投資効率が見込まれる物件に厳選した出店方針を維持してまいりました。その結果、当社グループ全体の売上向上にとっては、既存店の業績向上ならびに収益構造の改善がより重要な課題となっております。

当社グループでは、大型施設を全国展開する強みを活かした企画などにより他社の施設との差別化を進めるほか、地域のふれあいの場となるべくボウリング教室や競技会を積極的に開催し、ボウリングファンの拡大、ヘビーユーザーやリピーターの確保に努めてまいります。また、リーディングカンパニーとしてボウリング、アミューズメント業界の活性化に貢献するため、ボウリング、アミューズメント等の「楽しさ」を伝える企画や新しいサービスの提案に尽力してまいります。

なお、今後、消費税の増税や電気料金の値上げなどによる影響が想定されますが、当社グループにおいては引き続き、お客様のニーズに応えるとともに、「安心・安全・快適」な店舗運営、業務の効率化、専門部署によるコスト管理を徹底し、変化に耐える強固な収益構造の構築を進めてまいります。

② 成長戦略としての米国出店

営業面積の限られた屋内型複合レジャー施設を運営する当社グループが、継続的に売上向上を図るうえで、新規出店を柱とした営業基盤の拡大はその重要な要素であります。そのため、当社グループでは国内出店を積極的に推進してまいりましたが、その結果、国内において高収益体質を維持できる出店候補地が減少してまいりました。また、国内市場においては少子高齢化の影響により、コアターゲットである若年層の減少も予想されております。そこで、当社グループにおいては、中長期的な成長確保の観点から、カントリーリスクが比較的低く、その市場規模、年齢構

成から当社グループにとって開拓の余地が大きい米国への出店を次なる成長ドライバーとして位置づけてまいります。

現状、米国においては2010年より3店舗を出店、3年間以上の店舗運営の実績がございますが、さらなる出店にあたっては、その前提として当社グループの財務体質の一層の強化、米国子会社における収益構造の確立ならびにガバナンス体制の強化を進めつつ、海外出店特有のリスクの検討を行いながら、慎重に推進してまいります。

なお、国内出店についても、大型ショッピングモールや複合ビルのテナントなど、初期投資を抑えられかつ高い投資効率が見込まれる物件への新規出店は、継続してまいります。

③財務体質の強化

当社グループでは、新規出店や「安心・安全・快適」な店舗運営を行うためには、新たな資金ニーズに柔軟に対応できる財務体質の強化が重要な課題であると認識しております。そのため、店舗資産を売却すると同時に賃借することで営業を継続する手法（セール・アンド・リースバック）を活用することにより財務体質の強化を進めてまいりましたが、今後も、効率的な資金の借換え、リースの効率的な活用、適切な在庫管理システムの構築等に積極的に取り組み、さらなる財務体質の強化を進めてまいります。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,274	25,172
現金及び預金 (責任財産限定対象)	1,050	—
売掛金	605	648
商品	209	358
貯蔵品	976	763
その他	4,102	4,097
その他 (責任財産限定対象)	39	—
流動資産合計	31,257	31,040
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	121,174	76,120
減価償却累計額	△38,595	△32,067
建物及び構築物 (純額)	82,579	44,053
建物及び構築物 (責任財産限定対象)	7,373	—
減価償却累計額	△2,219	—
建物及び構築物 (責任財産限定対象) (純額)	5,154	—
ボウリング設備	2,271	2,693
減価償却累計額	△1,722	△1,902
ボウリング設備 (純額)	548	791
アミューズメント機器	3,731	3,504
減価償却累計額	△3,615	△3,426
アミューズメント機器 (純額)	115	78
土地	46,312	10,088
土地 (責任財産限定対象)	4,053	—
リース資産	40,085	34,710
減価償却累計額	△20,168	△17,799
リース資産 (純額)	19,916	16,911
その他	7,471	7,536
減価償却累計額	△6,085	△6,538
その他 (純額)	1,386	997
有形固定資産合計	160,065	72,919
無形固定資産	177	143
投資その他の資産		
出資金	157	71
繰延税金資産	4,606	11,428
差入保証金	9,331	11,083
差入保証金 (責任財産限定対象)	126	—
その他	495	450
投資その他の資産合計	14,717	23,033
固定資産合計	174,960	96,097
資産合計	206,217	127,138

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	196	257
短期借入金	515	660
1年内償還予定の社債	1,063	670
1年内返済予定の長期借入金	26,573	7,459
1年内返済予定の長期借入金（責任財産限定）	2,996	—
リース債務	10,023	10,069
未払法人税等	746	241
その他	5,231	5,148
流動負債合計	47,346	24,506
固定負債		
社債	4,762	1,445
長期借入金	50,250	26,580
長期借入金（責任財産限定）	4,065	—
役員退職慰労引当金	243	264
リース債務	12,803	9,104
資産除去債務	6,223	6,321
長期預り保証金	869	720
その他	937	663
固定負債合計	80,157	45,099
負債合計	127,503	69,606
純資産の部		
株主資本		
資本金	25,021	25,021
資本剰余金	25,496	25,496
利益剰余金	29,321	7,249
自己株式	△319	△323
株主資本合計	79,519	57,443
その他の包括利益累計額		
土地再評価差額金	△921	△138
為替換算調整勘定	115	226
その他の包括利益累計額合計	△805	88
純資産合計	78,714	57,531
負債純資産合計	206,217	127,138

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	85,903	84,272
売上原価	72,575	72,549
売上総利益	13,328	11,723
販売費及び一般管理費	1,762	1,634
営業利益	11,565	10,088
営業外収益		
受取利息及び配当金	34	62
為替差益	132	66
協賛金収入	46	42
その他	174	143
営業外収益合計	388	315
営業外費用		
支払利息	3,316	2,351
その他	420	233
営業外費用合計	3,736	2,585
経常利益	8,217	7,818
特別利益		
固定資産売却益	434	2,515
特別利益合計	434	2,515
特別損失		
固定資産売却損	466	2,241
固定資産除却損	241	161
減損損失	6,430	31,656
店舗閉鎖損失	249	—
特別損失合計	7,387	34,059
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	1,264	△23,725
法人税、住民税及び事業税	1,154	246
法人税等調整額	△491	△4,290
法人税等合計	663	△4,044
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	601	△19,681
当期純利益又は当期純損失(△)	601	△19,681

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	601	△19,681
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	137	111
土地再評価差額金	—	782
その他の包括利益合計	137	894
包括利益	738	△18,787
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	738	△18,787
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	25,021	25,496	30,625	△318	80,825
当期変動額					
剰余金の配当			△1,905		△1,905
当期純利益			601		601
自己株式の取得				△1	△1
土地再評価差額金の取崩					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	△1,304	△1	△1,305
当期末残高	25,021	25,496	29,321	△319	79,519

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△921	△21	△943	79,882
当期変動額				
剰余金の配当				△1,905
当期純利益				601
自己株式の取得				△1
土地再評価差額金の取崩				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		137	137	137
当期変動額合計	—	137	137	△1,168
当期末残高	△921	115	△805	78,714

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	25,021	25,496	29,321	△319	79,519
当期変動額					
剰余金の配当			△1,905		△1,905
当期純損失（△）			△19,681		△19,681
自己株式の取得				△4	△4
土地再評価差額金の取崩			△485		△485
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	—	△22,071	△4	△22,076
当期末残高	25,021	25,496	7,249	△323	57,443

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△921	115	△805	78,714
当期変動額				
剰余金の配当				△1,905
当期純損失（△）				△19,681
自己株式の取得				△4
土地再評価差額金の取崩				△485
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	782	111	894	894
当期変動額合計	782	111	894	△21,182
当期末残高	△138	226	88	57,531

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	1,264	△23,725
減価償却費	18,960	15,928
減損損失	6,430	31,656
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	20	20
受取利息及び受取配当金	△34	△62
支払利息	3,316	2,351
固定資産売却損益(△は益)	31	△274
固定資産除却損	241	161
売上債権の増減額(△は増加)	△46	△41
たな卸資産の増減額(△は増加)	240	66
仕入債務の増減額(△は減少)	△16	60
その他	△243	△902
小計	30,164	25,239
利息及び配当金の受取額	4	35
利息の支払額	△3,390	△2,457
法人税等の還付額	908	426
法人税等の支払額	△1,269	△2,787
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,418	20,456
投資活動によるキャッシュ・フロー		
現金及び預金(責任財産限定対象)の増減額(△は増加)	434	1,050
有形固定資産の取得による支出	△5,241	△3,752
有形固定資産の売却による収入	10,470	50,841
資産除去債務の履行による支出	△31	—
差入保証金の差入による支出	△1,684	△2,001
差入保証金の回収による収入	398	403
その他	25	70
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,371	46,611
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△722	144
リース債務の返済による支出	△11,969	△10,877
長期借入れによる収入	13,790	15,000
長期借入金(責任財産限定)の返済による支出	△2,604	△7,061
長期借入金の返済による支出	△25,539	△57,784
社債の発行による収入	—	1,700
社債の償還による支出	△5,613	△5,411
自己株式の取得による支出	△1	△4
配当金の支払額	△1,903	△1,905
財務活動によるキャッシュ・フロー	△34,564	△66,200
現金及び現金同等物に係る換算差額	45	30
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,729	898
現金及び現金同等物の期首残高	28,003	24,274
現金及び現金同等物の期末残高	24,274	25,172

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

1社及び23匿名組合

主要な連結子会社の名称

Round One Entertainment Inc.

(2) 当連結会計年度に匿名組合出資等の解消を行い連結子会社でなくなったもの

(有)アールワン広島匿名組合他31社

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、次のとおりであります。

12月31日 1組合 1月31日 22組合 3月31日 1社

連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日と決算日の差異が3ヶ月を超えない子会社については、それぞれの決算日現在の財務諸表を使用しており、それ以外の子会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

なお、決算日から連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(セグメント情報等)

セグメント情報

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

当社グループは、総合アミューズメント事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

当社グループは、総合アミューズメント事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	826.11円	603.84円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	6.31円	△206.56円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は、1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
当期純利益金額又は当期純損失金額(△)(百万円)	601	△19,681
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額(△)(百万円)	601	△19,681
期中平均株式数(千株)	95,284	95,280

(重要な後発事象)

該当事項はありません。